

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎元裕

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 土屋修

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関西支店

(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(百万円)	27,181	28,045	53,331
経常利益	(百万円)	1,332	1,441	2,888
四半期(当期)純利益	(百万円)	259	750	3,018
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	193	1,479	3,918
純資産額	(百万円)	22,001	26,507	25,403
総資産額	(百万円)	86,788	85,999	88,194
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.45	7.07	28.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	23.6	28.8	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,304	3,172	3,715
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,285	492	1,235
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	430	2,572	3,514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,173	1,657	1,551

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.92	3.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期の経営成績は、各部門において増収となり、売上高は280億45百万円（前年同期比3.2%増）となりました。営業利益は、情報、不動産部門では増益となりましたが、物流、食品部門において減益となったことから18億94百万円（同1.0%減）となりました。経常利益は、受取配当金の増加や支払利息の減少等により14億41百万円（同8.2%増）となりました。四半期純利益は、事業整理損や特別退職金等の特別損失の減少等により7億50百万円（同189.0%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

物流関連

物流部門では、売上高は8月に千葉県市川市において市川営業所が営業を開始したこと等により97億93百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、営業利益は市川営業所の開設費用や一部荷主解約の影響もあり13億27百万円（同7.7%減）となりました。

食品関連

食品部門では、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は当用買いの影響を受けて14千玄米トン（前年同期比6.6%減）となりましたが、量販・外食向けである精米販売は38千玄米トン（同7.0%増）となり、総販売数量は53千玄米トン（同2.9%増）となりました。売上高は精米販売の増加により155億82百万円（前年同期比4.5%増）となりましたが、営業利益は24年産米の販売価格下落により販売差益が大きく減少したことから12百万円（同91.0%減）となりました。

情報関連

情報部門では、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務が好調に推移し、システム開発においても既存顧客と新規顧客の案件が共に増加したこと等から、売上高は9億5百万円（前年同期比13.9%増）となり、営業利益は1億17百万円（同57.0%増）となりました。

不動産関連

不動産部門では、引続き厳しい状況にはあるものの、「ヤマタネビル新館」の稼働が寄与し、売上高は17億64百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益は7億47百万円（同3.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、投資その他の資産が増加しましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産等の流動資産が減少したこと等から、前連結会計年度末比21億94百万円減少し、859億99百万円となりました。

負債

負債合計は、営業未払金や短期借入金等の有利子負債が減少したこと等から、前連結会計年度末比32億98百万円減少し、594億92百万円となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等から、前連結会計年度末比11億4百万円増加し、265億7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益14億64百万円、減価償却費7億82百万円、たな卸資産の減少15億20百万円等の収入があったことから、31億72百万円の収入（前年同期比1億32百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が4億13百万円あったこと等から、4億92百万円の支出（前年同期比17億92百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入で4億20百万円や社債の発行による収入で11億53百万円あった一方で短期及び長期借入金の返済による支出が15億82百万円あり、社債の償還による支出が21億18百万円あったこと等により25億72百万円の支出（前年同期比21億42百万円の支出増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1億6百万円増加し、16億57百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	113,441,816	113,441,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		113,441,816		10,555		3,775

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,176	4.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,787	4.2
山崎元裕	東京都世田谷区	4,040	3.6
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	3,491	3.1
SMBCFレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	3,000	2.6
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	3,000	2.6
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島1丁目2-21	2,143	1.9
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	2,000	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,574	1.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,356	1.2
計		30,568	26.9

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式7,167千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.3%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,167,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,977,000	105,977	
単元未満株式	普通株式 297,816		
発行済株式総数	113,441,816		
総株主の議決権		105,977	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目1番1号	7,167,000		7,167,000	6.3
計		7,167,000		7,167,000	6.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556	1,663
受取手形及び売掛金	6,197	5,751
たな卸資産	¹ 2,523	¹ 1,002
その他	1,321	698
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	11,595	9,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,034	14,664
土地	46,296	46,277
その他(純額)	6,539	6,491
有形固定資産合計	67,870	67,433
無形固定資産	² 1,622	² 1,513
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,868	7,681
貸倒引当金	88	50
投資その他の資産合計	6,779	7,630
固定資産合計	76,272	76,577
繰延資産	326	308
資産合計	88,194	85,999
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,923	1,709
短期借入金	6,086	5,500
1年内返済予定の長期借入金	1,954	2,355
1年内償還予定の社債	6,353	5,490
その他	2,178	2,422
流動負債合計	19,496	17,477
固定負債		
社債	15,850	15,779
長期借入金	14,476	13,498
退職給付引当金	1,679	1,711
役員退職慰労引当金	126	49
環境対策引当金	119	112
その他	11,041	10,862
固定負債合計	43,294	42,014
負債合計	62,790	59,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	8,215	8,652
自己株式	1,811	1,812
株主資本合計	20,735	21,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149	1,712
土地再評価差額金	1,858	1,854
その他の包括利益累計額合計	3,008	3,567
少数株主持分	1,659	1,768
純資産合計	25,403	26,507
負債純資産合計	88,194	85,999

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	27,181	28,045
営業原価	23,618	24,698
営業総利益	3,563	3,347
販売費及び一般管理費	¹ 1,649	¹ 1,452
営業利益	1,913	1,894
営業外収益		
受取配当金	49	60
その他	14	24
営業外収益合計	63	85
営業外費用		
支払利息	550	484
その他	95	54
営業外費用合計	645	538
経常利益	1,332	1,441
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
固定資産売却益	0	4
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
投資有価証券清算益	-	19
その他	-	0
特別利益合計	3	24
特別損失		
固定資産除却損	17	0
特別退職金	80	-
事業譲渡損	62	-
事業整理損	93	-
その他	40	0
特別損失合計	294	0
税金等調整前四半期純利益	1,041	1,464
法人税等	574	585
少数株主損益調整前四半期純利益	466	879
少数株主利益	206	128
四半期純利益	259	750

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	466	879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	599
その他の包括利益合計	272	599
四半期包括利益	193	1,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2	1,314
少数株主に係る四半期包括利益	191	164

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,041	1,464
減価償却費	726	782
のれん償却額	107	67
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	38
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	217	44
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	1	-
受取利息及び受取配当金	52	63
支払利息	550	484
投資有価証券売却損益（は益）	1	-
投資有価証券清算損益（は益）	-	19
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	17	3
営業債権の増減額（は増加）	122	440
たな卸資産の増減額（は増加）	1,069	1,520
営業債務の増減額（は減少）	714	1,214
未払消費税等の増減額（は減少）	24	148
預り保証金の増減額（は減少）	430	95
長期未払金の増減額（は減少）	144	117
その他	1,524	72
小計	4,438	3,241
利息及び配当金の受取額	50	60
利息の支払額	534	480
法人税等の支払額	676	253
法人税等の還付額	26	603
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,304	3,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	36
投資有価証券の売却による収入	102	-
投資有価証券の清算による収入	-	36
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,664	413
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	62
子会社株式の取得による支出	140	-
貸付金の回収による収入	15	0
定期預金の払戻による収入	30	-
事業譲渡による支出	601	-
敷金の差入による支出	19	142
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,285	492

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	504	585
長期借入れによる収入	3,400	420
長期借入金の返済による支出	1,506	996
社債の発行による収入	-	1,153
社債の償還による支出	1,381	2,118
リース債務の返済による支出	72	73
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	307	316
少数株主への配当金の支払額	58	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	430	2,572
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	588	106
現金及び現金同等物の期首残高	2,584	1,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,173	¹ 1,657

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
販売用不動産	188百万円	188百万円
商品及び製品	242	228
仕掛品	157	117
原材料及び貯蔵品	1,935	467

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
のれん	382百万円	314百万円
負ののれん	15	14

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
職員給料手当	339百万円	291百万円
退職給付費用	52	46
役員退職慰労引当金繰入額	15	12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	3,178百万円	1,663百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	5	5
現金及び現金同等物	3,173百万円	1,657百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,691	14,909	795	1,696	89	27,181		27,181
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	273		115	9		398	398	
計	9,965	14,909	910	1,705	89	27,579	398	27,181
セグメント利益 又は損失()	1,438	143	74	720	89	2,287	373	1,913

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 273百万円、のれん償却額 107百万円及び未実現利益調整額 6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	9,793	15,582	905	1,764	28,045		28,045
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	312		113	12	438	438	
計	10,105	15,582	1,018	1,777	28,484	438	28,045
セグメント利益	1,327	12	117	747	2,205	310	1,894

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 249百万円、のれん償却額 67百万円及び未実現利益調整額 5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント「金融・証券関連」を廃止しております。

これは、金融・証券関連の事業を営んでおりました金山株式会社を前連結会計年度において清算し、同事業から撤退したことによるものであります。

これにより、第1四半期連結会計期間より「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」の4つを報告セグメントとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円45銭	7円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	259	750
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	259	750
普通株式の期中平均株式数(株)	106,285,007	106,275,752

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。